



# 平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 ユニカフェ  
 コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郷出 克之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理本部長 (氏名) 倉田 祐一  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5400-5444

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第3四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	7,614	1.3	271	27.7	282	27.3	239	24.8
29年12月期第3四半期	7,718		212		222		191	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	20.03	
29年12月期第3四半期	15.80	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	9,915	6,674	67.3
29年12月期	9,941	6,741	67.8

(参考)自己資本 30年12月期第3四半期 6,674百万円 29年12月期 6,741百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		8.00	8.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	0.5	343	17.0	355	15.9	299	3.1	24.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	13,869,200 株	29年12月期	13,869,200 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	1,935,500 株	29年12月期	1,728,940 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	11,956,668 株	29年12月期3Q	12,140,422 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)の3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、『中期事業計画2018』で「Fun to Drink」を新たなビジョンとして定義し、「競争優位を生み出す仕組みを作る」を軸として3つの戦略、〔価格のリーダーシップ〕、〔生産体制の強化〕、〔販売チャネルの拡大〕に取り組み、企業価値の向上に努めております。

当第3四半期累計期間につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力しました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、新しいコーヒーの価値「Fun to Drink」を提供するバリュープロバイダーとなるべく、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進しました。

その結果、工業用コーヒーにつきましては、主要取引先においてペットボトルコーヒーの原料供給を中心とした取扱数量が増えた結果、当第3四半期累計期間の取扱数量は、前年同四半期を上回りました。

業務用コーヒーにつきましては、主要取引先のカフェチェーンやオフィスコーヒーサービスなどにおける取扱数量が堅調に推移したことに加え、新規取引先との取扱数量が寄与した結果、当第3四半期累計期間におきましては、前年同四半期を上回りました。

家庭用コーヒーにつきましては、NB・PB製品を中心に主要取引先において一杯抽出型ドリップバッグなどの小型包装製品の販売に注力しましたが、当第3四半期累計期間の取扱数量は、前年同四半期を下回りました。

以上の取り組みによって当第3四半期累計期間の売上高は76億14百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費を抑制した結果、営業利益は2億71百万円（前年同四半期比27.7%増）、経常利益は2億82百万円（前年同四半期比27.3%増）、四半期純利益は2億39百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産の部

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比25百万円減少し、99億15百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が65百万円減少いたしました。その主な要因は、短期貸付金が2億円増加しましたが、現金及び預金が10百万円及び売掛金が1億58百万円、原材料及び貯蔵品が1億1百万円減少したことによります。また、固定資産が39百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産が12百万円、無形固定資産が6百万円、投資その他の資産が20百万円増加したことによります。

#### ② 負債の部

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末比42百万円増加し、32億41百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が34百万円増加いたしました。その主な要因は、買掛金が1億80百万円、未払金12百万円、未払費用29百万円及び未払消費税等が39百万円減少しましたが、短期借入金が3億円増加したことによります。また、固定負債が7百万円増加いたしました。

#### ③ 純資産の部

当第3四半期会計期間末の純資産は、66億74百万円となりました。この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は67.3%となり、前事業年度末比0.5ポイント減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、生豆原料の取扱構成の変化や家庭用NB製品の販売の不調により売上高が減少し、前回発表予想の数値を下回る見込みなことから、次のとおり変更いたします。

平成30年12月期 通期業績予想数値の変更（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期 純利益
前回発表予想(A)	百万円 11,841	百万円 343	百万円 355	百万円 299	円 銭 24.63
今回修正予想(B)	10,400	343	355	299	24.63
増減額(B-A)	△1,441	0	0	0	
増減率(%)	△12.2	—	—	—	
前期実績 (平成29年12月期)	10,454	293	306	309	25.49

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,461,337	2,450,577
受取手形	37,614	39,852
売掛金	1,851,868	1,693,803
商品及び製品	186,119	185,256
仕掛品	18,834	18,059
原材料及び貯蔵品	324,982	223,637
前払費用	20,835	25,819
繰延税金資産	76,548	76,548
短期貸付金	500,000	700,000
未収入金	1,738	985
その他	7,896	8,078
貸倒引当金	△265	△241
流動資産合計	5,487,510	5,422,379
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,742,170	3,808,514
減価償却累計額	△1,861,374	△1,923,226
建物(純額)	1,880,795	1,885,287
構築物	128,250	128,250
減価償却累計額	△84,221	△89,282
構築物(純額)	44,028	38,967
機械及び装置	3,394,430	3,499,216
減価償却累計額	△2,943,798	△3,037,332
機械及び装置(純額)	450,631	461,884
車両運搬具	28,289	28,289
減価償却累計額	△28,008	△28,113
車両運搬具(純額)	280	175
工具、器具及び備品	192,408	192,309
減価償却累計額	△169,010	△177,022
工具、器具及び備品(純額)	23,397	15,286
土地	1,639,318	1,639,318
建設仮勘定	4,740	15,232
有形固定資産合計	4,043,192	4,056,151
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	11,003	6,880
ソフトウェア仮勘定	—	10,233
その他	823	823
無形固定資産合計	11,827	17,937
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	347,828	372,623
出資金	1,060	1,060
長期前払費用	20,337	16,080
その他	29,987	30,346
貸倒引当金	△717	△717
投資その他の資産合計	398,496	419,392
固定資産合計	4,453,515	4,493,481
資産合計	9,941,026	9,915,860

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,684,905	2,504,659
短期借入金	—	300,000
未払金	244,090	231,131
未払費用	48,819	18,952
未払法人税等	82,377	76,436
未払消費税等	60,370	20,910
預り金	20,492	15,764
賞与引当金	22,761	30,507
流動負債合計	3,163,817	3,198,362
固定負債		
繰延税金負債	18,557	26,067
その他	16,716	16,716
固定負債合計	35,273	42,784
負債合計	3,199,091	3,241,146
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	3,020,898	3,163,256
自己株式	△1,664,622	△1,891,220
株主資本合計	6,593,574	6,509,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,360	165,378
評価・換算差額等合計	148,360	165,378
純資産合計	6,741,935	6,674,713
負債純資産合計	9,941,026	9,915,860

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	7,718,253	7,614,994
売上原価	6,400,532	6,274,621
売上総利益	1,317,720	1,340,372
販売費及び一般管理費	1,105,180	1,068,954
営業利益	212,540	271,418
営業外収益		
受取利息	453	598
受取配当金	6,547	4,494
その他	10,943	7,313
営業外収益合計	17,944	12,407
営業外費用		
支払利息	—	550
支払手数料	—	407
債務保証損失	7,916	—
その他	485	54
営業外費用合計	8,402	1,012
経常利益	222,082	282,813
特別損失		
固定資産除却損	668	132
特別損失合計	668	132
税引前四半期純利益	221,413	282,680
法人税、住民税及び事業税	29,595	43,199
法人税等合計	29,595	43,199
四半期純利益	191,817	239,480



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

当社は、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年8月21日付けで締結した基本合意書に基づき、平成31年1月4日を効力発生日として、ユーシーシー上島珈琲株式会社（以下、「UCC上島珈琲」という）との間で、当社がKeurig Dr Pepper Inc. 又はその関連会社が有する知的財産を使用し実施する一杯抽出事業の資産、負債、契約その他の権利義務の一部について、当社が吸収分割により承継する吸収分割契約書を締結することを決議し、同日付けで締結いたしました。

また、併せて、当社は平成30年8月21日付けで締結した基本合意書に基づき、平成31年1月4日を効力発生日として、UCC上島珈琲の子会社であるキューリグ・エフイー株式会社（以下、「KFE」という）がUCC上島珈琲を通じて実施する一杯抽出事業を譲受ける事業譲渡契約書を締結することを決議し、同日付けで締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

①吸収分割

相手先企業の名称 ユーシーシー上島珈琲株式会社

承継する事業の内容 K-CUPパック・キューリグ抽出機・その他飲料の製造、販売及び輸出入

②事業譲受

相手先企業の名称 キューリグ・エフイー株式会社

譲受ける事業の内容 キューリグ関連事業の管理

(2) 企業結合を行った主な目的

対象事業は、UCC上島珈琲における①製造機能、②販売機能、KFEにおける③管理機能による三つの機能から成り立っております。現在は、UCC上島珈琲とKFEに分散しているこれらの機能を、会社分割若しくは事業譲渡の手法により各々から当社に上記①・②・③の事業を集約することにより、対象事業に関して一体的且つ効率的な運営を行うことに加え、当社のユニークな立ち位置を活かして、外部ブランドパートナー及びビジネスパートナーとのアライアンスにより、他の一杯抽出事業と差別化を図ることを目指しております。

(3) 企業結合日

平成31年1月4日

(4) 企業結合の法的形式

UCC上島珈琲を吸収分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割及びKFEを事業譲渡会社とし、当社を譲受会社とする事業譲渡となります。

2. 吸収分割及び譲受事業の取得原価及びその内容

①吸収分割の対価 現金 701,562,282円

②事業譲受の対価 現金 98,437,718円

### 3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成26年11月18日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です。

#### (取得による企業結合)

当社は、平成30年11月9日開催の取締役会において、三菱商事株式会社（以下、「三菱商事」という）から、三菱商事が所有する株式会社アートコーヒー（以下、「アートコーヒー」という）の発行済株式の全部を取得し、子会社化することに関して決議をし、同日付けで契約の締結をいたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ・被取得企業の名称                      株式会社アートコーヒー
- ・事業の内容                                      コーヒーの焙煎・加工及び販売、食料品・飲料品の製造販売及び輸出入等

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社の従来からの主力である飲料会社向け焙煎豆の供給を行う工業用事業については、カウンターコーヒーの隆盛、大手・新興カフェチェーンの拡大、一杯抽出型コーヒーの市場浸透などにより、缶コーヒーの市場規模が長年に渡り停滞しております。更に、缶コーヒーの商品ライフサイクルが短期化するなかで、当社は過酷なコスト競争による収益力の低下に直面しております。

このような事業環境を打破すべく、当社は、三菱商事よりアートコーヒー株式の全部を取得し、グループ化することについて三菱商事と合意しました。

アートコーヒーは、日本におけるコーヒー焙煎会社の草分け的存在で、飲料メーカー向けの工業用事業に強みを有しております。当社とアートコーヒーは、事業領域が近く、両社の有する技術の融合とコスト競争力を一層追求することで、競争が激化している国内コーヒー市場の中で、引き続き存在感を発揮して参ります。

##### (3) 企業結合日

平成31年1月7日（予定）

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得する議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによります。

#### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価    現金    1,500百万円

#### 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(第三者割当増資)

当社は、平成30年11月9日開催の取締役会において、三菱商事に対して第三者割当（以下、「本第三者割当」という）による新株式発行を行うことについて決議いたしました。

本第三者割当増資

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,318,100株
- (2) 払込金額 1株につき1,138円
- (3) 払込金額の総額 1,499,997,800円
- (4) 増加する資本金の額及び資本準備金の額 増加する資本金の額 749,998,900円  
増加する資本準備金の額 749,998,900円
- (5) 払込期日 平成31年1月7日（予定）
- (6) 割当先 三菱商事株式会社
- (7) 資金の使途  
割当先である三菱商事の子会社であるアートコーヒーの全発行済株式の取得に充当する予定であります。

(自己株式の消却)

当社は、平成30年11月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
  - (2) 消却する株式の数 1,318,100株
  - (3) 消却予定日 平成31年1月7日
- (ご参考)  
消却後の発行済株式総数は、13,869,200株となります。